

《企業紹介》

同社はベトナムの最大の ICT（情報通信技術）企業である。1988 年に創業し、金融機関や行政サービス等の大規模情報システムの開発受託により 1996 年にベトナム国内最大の ICT 企業となった。国内での事業基盤を固めながら技術力の向上に努め、今では世界 30 ヶ国以上に拠点を展開するグローバル企業となり、フォーチュン 500 にランクされる世界的大企業のうち 100 社以上を顧客にするなど、国際競争力のある技術力とサービス品質を、ベトナムの人件費水準で提供できるという強みを発揮して世界の ICT ビジネスのサプライチェーンでの存在感を高めている。また、同社は年間 20%の利益成長を目標に、事業領域拡大にも熱心である。2024 年 4 月に米国の半導体大手エヌビディアと覚書を交わし、エヌビディアのサービスデリバリーパートナーになることなどを取り決めている。

《2026 年 4－6 月期業績》

2026 年 4－6 月期の売上高は前年同期比 17.1%減の 13.7 兆 VND（ベトナムドン）だった。通信及びデジタルコンテンツを担当する子会社 FPT 通信が、筆頭株主の異動（ベトナム総投資公社からベトナム政府公安省へ）によって連結子会社から持分法適用子会社になったため、通信及びデジタルコンテンツ事業の売上高が連結売上高に計上されなくなったことが影響した。一方、グローバル IT サービスの売上高は同 16.3%増の 9.8 兆 VND と好調を維持している。地域別では、日本の売上高が同 24.8%増の 4.7 兆 VND、欧州の売上高も同 36.3%増の 1.1 兆 VND と拡大基調を維持したほか、AI 普及による業務量の縮小が懸念された米国の売上高も同 7.8%増の 2.1 兆 VND と回復傾向を維持した。アジア大洋州の売上高は、中東の紛争の影響によって IT 投資が手控えられたため、同 2.0%減の 1.7 兆 VND となった。このほか、IT サービス・システムインテグレーションの売上高は、政府関係機関や国内企業の IT 投資活発化を受け、同 29.5%増の 2.4 兆 VND となった。以上のように、地政学上の混乱に由来した影響はみられるものの、同社の IT ビジネスが AI の普及によるマイナスを受けている証左はみられない。むしろ、AI を積極的に活用した需要開拓が日本、欧州、ベトナム国内で先行しているようだ。

図表1 四半期業績の推移（単位 十億VND）

	2025年4-6月期		2025年7-9月期		2025年10-12月期		2026年1-3月期		2026年4-6月期	
		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)
売上高	16,624.7	9.0	17,204.5	8.2	20,225.5	14.9	12,480.0	-22.3	13,788.5	-17.1
情報通信	15,133.6	9.4	15,751.4	9.1	18,744.9	17.5	10,841.6	-24.5	12,296.4	-18.7
通信	4,565.2	11.9	4,708.3	8.1	4,963.7	8.2	-	-	-	-
デジタルコンテンツ	209.8	38.8	221.4	9.9	256.1	14.0	-	-	-	-
グローバルITサービス	8,482.6	12.0	8,904.7	10.0	9,808.2	18.4	9,034.2	10.4	9,867.7	16.3
ITサービス・システムインテグレーション	1,876.0	-7.7	1,917.0	6.9	3,716.9	29.9	1,807.4	14.2	2,428.7	29.5
教育・投資・その他	1,774.9	3.0	1,740.6	-3.7	1,908.6	-5.6	1,828.2	-3.8	1,649.1	-7.1
連結控除額	-283.8	-	-287.5	-	-428.1	-	-189.8	-	-157.0	-
税引前利益	3,141.0	17.7	3,374.8	16.0	3,503.2	18.4	2,803.8	-7.3	2,910.5	-7.3
情報通信	2,547.7	14.3	2,631.0	16.0	2,685.6	14.8	1,565.7	-34.3	1,747.1	-31.4
通信	1,073.4	20.4	1,074.1	26.3	1,076.6	23.3	-	-	-	-
デジタルコンテンツ	55.8	32.9	57.5	1.2	59.7	23.6	-	-	-	-
グローバルITサービス	1,289.3	9.3	1,392.9	5.5	1,393.4	20.6	1,467.5	5.5	1,537.5	19.3
ITサービス・システムインテグレーション	129.3	10.7	106.5	167.9	155.9	-40.8	98.2	305.1	209.6	62.1
教育・投資・その他	1,557.8	31.7	743.8	13.5	4,393.9	9.4	3,025.2	100.4	2,273.3	45.9
連結控除額	-964.5	-	-0.1	-	-3,581.1	-	-1,787.0	-	-1,110.0	-
純利益	2,257.4	20.4	2,434.8	16.2	2,509.6	20.2	2,487.4	14.4	2,567.7	13.7

注 2025年10—12月期の数値は監査済み決算を用いて当社で計算した数値である
出所 会社資料をもとに当社作成

ニュース証券株式会社【関東財務局長(金商)第138号】

加入協会 日本証券業協会 一般社団法人資産運用業協会
主な事業 金融商品取引業

有効期限作成日より 180 日

News20260805

本資料は情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。本資料は信頼できる情報源から作成したものです。その正確性を保証するものではありません。統計数値は過去の実績であり将来の成果を保証するものではありません。外国株式は、価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、会計基準変更リスク、流動性リスク、取引相手先リスク(カウンターパーティリスク)、機会損失、その他リスクがあります。ご投資をする際には、上記価格変動及び為替変動により投資元本を下回るおそれがありますので、約款・投資ガイド及び契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等を十分ご理解の上、投資家ご本人様の判断にて行ってください。

FPT情報通信(FPT)



税前利益は同 7.3%減の 2.9 兆 VND と減少したが、この減益も連結方法の変更によって通信及びデジタルコンテンツの税前利益の計上がなくなったことが影響している。増収や採算改善によってグローバル IT サービスの税前利益は同 19.3%増の 1.5 兆 VND と好調だったほか、IT サービス・システムインテグレーションの税前利益も同 62.1%増の 2,096 億 VND と大きく伸びた。また、通信及びデジタルコンテンツの持分法投資利益が加算されたため、投資・教育・その他の税前利益は同 45.9%増の 2.2 兆 VND となった。純利益は一転して同 13.7%増の 2.5 兆 VND となっている。連結子会社の異動による税負担軽減や少数株主持分控除額の大幅な縮減が貢献した。

《株価の動向》

同社の株価と VN 指数を 2025 年末の終値を 100 としてそれぞれを指数化したものが図表 2 である。純利益の 2 桁成長が続いているが、同社の株価は下落基調が続いているため、VN 指数に対してアンダーパフォームも続いている。AI 普及による急速な効率化が同社の成長にブレーキをかける懸念があることに加え、表面上に過ぎないが減収になっていることが嫌気されている可能性がある。8 月 4 日終値時点で、VN 指数は 2025 年末比 0.4%下落しているが、同社の株価は 25.4%の下落となっている。8 月 4 日の終値 71,500VND で計算した同社の時価総額は 122.5 兆 VND で、これは 2025 年 12 月期実績の純利益 9.3 兆 VND に対して 13.1 倍の水準となっている。

図表2 株価の推移



出所 各種データをもとに当社作成

同社の 2026 年 12 月期計画の売上高は前期比 16.6%減の 58.5 兆 VND、税前利益は同 10.8%減の 11.6 兆 VND となっている。2026 年 1-6 月累計の進捗率は売上高が 45%、税前利益が 49%となっており、地政学上の混乱や AI の普及の想定外の影響などはみられず、進捗状況は良好とみることが可能だ。表面上の減収が続いているが、実質的には厳しい環境下でも最先端技術にいち早く適応し、業績の拡大基調が続いているといえるだろう。

ニュース証券株式会社【関東財務局長(金商)第138号】

加入協会 日本証券業協会 一般社団法人資産運用業協会
主な事業 金融商品取引業

有効期限作成日より 180 日

News20260805

本資料は情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。本資料は信頼できる情報源から作成したものです。その正確性を保証するものではありません。統計数値は過去の実績であり将来の成果を保証するものではありません。外国株式は、価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、会計基準変更リスク、流動性リスク、取引相手先リスク(カウンターパーティーリスク)、機会損失、その他リスクがあります。ご投資をする際には、上記価格変動及び為替変動により投資元本を下回るおそれがありますので、約款・投資ガイド及び契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等を十分ご理解の上、投資家ご本人様の判断にて行ってください。